

## 第1回 企業社会・自民党政治と労働運動

2015.04.07. 渡辺 治

はじめに—4回の講義で何を明らかにするのか

(1) 安倍内閣の政治は何をめざしているか、どうしてそれをめざしているのか？

安倍政権の政治にいかに関心を持つか？ 私たちのめざす政治・社会とは？

(2) 戦後の70年に及ぶ政治は、1990年を前後に、大きく2つの時代に分けられる。

90年より前の政治・社会も、90年よりあとの政治・社会も独特の顔を持っている

前半期の日本社会・政治の特質は企業社会によってつくられ、自民党政治は社会のあり方に大きな影響  
企業社会 + 対米依存の「小国主義」 + 開発型政治の構造

(3) 90年以後の現代日本の社会、政治の特徴

90年代以前につくられた政治・社会の構造とその激しい再編の合流

縮小した企業社会 + 軍事化をめぐる抗争 + 新自由主義改革政治の構造

(4) 第2次、第3次安倍内閣は、90年以後の政治の完成めざす

グローバル競争大国化

(5) 国民の運動は、こうした社会や政治の構造をつくる梃子になった

この社会を変える運動の課題、対抗構想を検討する

### 1 戦後70年に及ぶ日本社会・政治のもつ独特の顔

(1) 90年代以前の日本社会・政治の独特の顔—戦前天皇制国家、ヨーロッパ福祉国家と対照

1) アメリカに従属・依存した「平和」と軍事「小国主義」

憲法9条の下で自衛隊はあり、大きくなっているが、海外侵攻ない

2) 類い稀な経済成長—18年連続の高度成長、不況を挟んで15年の持続的成長

90年までの日本は、現代の中国と同じ

3) 過労死と競争社会—教育の横並び競争、「過労死」生むような働きバチ社会

独特の困難、企業社会、過労死、競争の教育、狭い国土に54基の原発

4) 自民党一党政権による政治の安定—戦後保守一党政権が存続、自民党政権は38年続く

5) 少ない社会保障費用—軍事費も安い、社会保障費も貧弱、そのくせ安全、安心

## (2) 90年代以後の日本社会・政治の独特の顔

- 1) 激しい軍事化、自衛隊派兵の試みとその未完
- 2) 経済成長の停滞、デフレ不況
- 3) 蹴落とし競争社会と社会の分裂
- 4) 自民党の政権維持と連立政権時代
- 5) 「成功した」新自由主義改革と国民統合の困難

## 2 戦後社会・政治の構造はいつつくられたのか？

### — 戦後民主主義運動のつくった社会 —

#### (1) 1950年代の保守政治は復古をめざした

吉田内閣、鳩山一郎内閣、石橋内閣、岸信介内閣

##### (a) 戦後型の統合・安定見いだすことのできない政治

アメリカ依存・反共、天皇制時代への復古

片面講和 + 安保・米軍基地 + 再軍備 + 改憲・復古主義

企業も労働者統合できず、政治に依存

##### (b) 激しい反復古の運動—「戦後民主主義運動」

総評労働運動の時代—高野時代

社会党の分裂 → 左派社会党の躍進

社会党による改憲発議阻止の3分の1確保

##### (c) 軍事大国化をめざす政治—対米従属・依存の帝国主義

岸内閣—憲法改正、安保条約改定

勤務評定、警察官職務執行法改正など強権的体制づくり

立川基地拡張はじめ、米軍基地拡張

経済成長の開始と企業社会の形成、労働運動の変質の萌芽

##### (d) 安保闘争の昂揚による挫折・断念

安保条約改定に反対する未曾有の大闘争

社会党・共産党の共闘、総評媒介、「安保条約改定阻止国民会議」

学生、市民の立ち上がり—反復古、平和と民主主義の理念

5・19の強行採決以降、平和と民主主義の合流で拡大

#### (2) 保守政治の大転換—池田内閣

##### (a) 憲法改正、復古主義の断念

保守支配層の恐怖と反省

アメリカは政治の転換許容—日本の中立化、恐れる

(b) 経済成長路線—「所得倍増計画」

土台となる社会が大きく変わり始めていたのに乗って、それを促進

### 3 企業社会の形成 — 過労死、競争社会と自民党政治存続の土台

(1) 企業社会が誕生した

(a) 戦闘的労働組合運動の押さえ込みと企業労働者の統合

(b) 企業支配構造の形成—企業が労働者を掴んだ

「日本型経営」を企業社会に改造—終身雇用、年功賃金、企業福利、企業内組合  
ブルーカラー、ホワイトカラーワーカーの身分格差是正—昇進・昇格の一本化

企業に忠誠尽くして昇進すれば、待遇改善、手厚い福利厚生

男性正規従業員の競争構造、非正規の酷使、流動化前提の構造

女性差別を組み込んだ構造—女性差別を構造化した2つの要因

企業業績向上とともに産業部門を越えて普及—重化学産業大企業 → 金融、サービス産業部門へ

(2) 労働組合の変貌—企業主義労働運動の形成

労働組合の企業主義、生産性向上に反対しない、協力

企業主義労働組合の自民党支持（資料1）

民間産業労働組合運動は、戦後民主主義運動から離れた—60年代前半期社会運動の変貌

(3) 企業社会と自民党政治

企業主義に伴う社会党支持の伸び悩み（資料2）

企業の成長に貢献する自民党政治支持

(4) 企業社会の形成と困難

(a) 働きバチ社会の精神

労働者の人生観—企業に一生勤め、企業の階段あがれば豊かなくらしができる

企業労働者のやる気—QC、ZD、自主管理運動

(b) 73年石油ショック不況・克服期に確立

製造業大企業から中小企業へ—73年オイルショック後の不況期の確立

オイルショック後の減量経営—企業のリストラ、出向、配転

類い希な競争力—高度成長

(c) 企業社会の病理

「過労死」の登場、増大、「家庭内離婚」「単身赴任」

受験競争、進学率著増（資料3）低い離婚率

犯罪の減少と雇用（資料4）

## 4 安保体制下でなぜ改憲は成功しなかったか？ — 対米従属の「小国主義」政治 —

### (1) 自民党長期政権の秘密

- 1 企業社会 → 労働者の自民党支持 → 社会党の伸び悩み
- 2 対米従属と軍事小国主義
- 3 自民党の、地域に対する開発と利益誘導型政治

### (2) 憲法改正の断念と憲法の下での自衛隊

岸内閣の改憲の企ては安保闘争で挫折—池田内閣で改憲放棄

そこで、9条の下で自衛隊を大きくしようとした

自衛隊は、9条の禁ずる軍隊ではない—「自衛のための必要最小限度の実力」自衛力論

### (3) 平和運動と「小国主義」——運動と革新政党の力で解釈改憲政策もむずかしく

#### (a) 3つの領域の運動

ベトナム反戦運動

憲法裁判運動

国会での社会党・共産党の追及

#### (b) 安保体制の確立と「小国主義」

沖縄返還と非核3原則—密約はできたが・・・

自衛隊の活動を制約する政府解釈—集団的自衛権禁止

9条に依拠した小国主義政策

武器輸出3原則—軍需産業に手を染めない企業

三木内閣—防衛費のGNP1%枠（資料5）

秘密保護法がない日本—9条があるので基地反対闘争、基地監視は自由

### (4) 軍事小国主義の裏側

安保条約の負担は沖縄に

核の持ち込みは密約で

## 5 自民党開発型政治の形成——なぜ日本では社会保障が貧弱、原発が？

### (1) 日本では福祉国家に代わり、開発型政治が横行

#### (a) 福祉国家と企業主義国家

横断的産業別労働運動 → 社会民主主義政権

→ 冷戦体制下での西側陣営帰属 + 所得再分配、福祉—政治による統合

企業主義的労働運動 → 自民党政権 → 対米従属・小国主義 + 開発投資—企業による統合

## (b) 企業主義国家と開発型政治

経済成長優先の財政—大企業優遇

企業の成長による税収増を社会保障支出でなく開発で衰退する地方の公共事業へ

福祉にカネを使わずに、地域への開発—公共事業へ（資料6）

地域の農業、地場産業衰退をカバー

## (2) なぜ社会保障の貧弱な社会が生まれたか

企業社会は正規従業員の雇用と老後を「保障」した—日本型雇用、企業内福利

雇用と社会保障の企業社会的貧弱—福祉国家と同様の雇用安定

正社員労働組合は社会保障を要求しなかった

企業、地域の傘には入れない人の貧困—都市部高齢者、離婚母子家庭、零細企業、非正規労働者

1988年 札幌餓死事件

## (3) なぜ原発社会は生まれたか

### (a) 大企業本位のエネルギー政策—石炭、水力から石油へ

オイルショック後のエネルギー、電力政策の転換

### (b) なぜ地域は原発を受け入れたか

開発型政治の応用問題としての原発立地

最後の公共事業—福島県浜通りは「福島のチベット」

交付金と固定資産税—カネ漬け地域

原発立地交付金から固定資産税へ—ハコモノラッシュ、雇用

## 小括 いまに残る特徴と功罪

日本社会・政治の安定は類い稀な企業の競争力と繁栄により生まれた

90年代以降の経済のグローバル化と軍事大国化、新自由主義改革で大きく変貌

(1) 軍事小国主義は、90年代以降激しく攻撃、しかし、自衛隊の海外戦闘、改憲は未だに

(2) 企業社会も激しく解体、経済成長はストップ、正規はリストラ、社会保障の貧困だけは残る

(3) 開発型政治も構造改革の下で削減、しかし原発などでは存続

## 【参考文献】

渡辺治『日本の時代史27巻高度成長と企業社会』吉川弘文館、2003

渡辺治『豊かな社会日本の構造』旬報社、1990年